中経連

11・12
2026
November・December
Vol.386

未来につなぐ
地域の文化

世界淡水魚園水族館「アクア・トト ぎふ」





千字万感

株式会社十六フィナンシャルグループ
代表取締役社長　グループCEO
池田　直樹

中部だより

海業（うみぎょう）で切り拓く！
三重県南伊勢町の
次世代型水産業

- 新会長就任記者会見
- 意見書「2027年度税制改正に関する意見」
- 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
  株式会社焼肉坂井ホールディングス　代表取締役社長　髙橋 仁志

一般社団法人
中部経済連合会

中経連

Vol.386　2026.11・12

CONTENTS

1　千字万感
（株）十六フィナンシャルグループ　代表取締役社長　グループCEO　池田 直樹

2　新会長就任記者会見
4　意見書「2027年度税制改正に対する意見」
8　行政との懇談会（三重県、静岡県、長野県）

9　新入会員紹介
（株）野田スクリーン

10　台湾経済視察団

11　中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
（株）焼肉坂井ホールディングス　代表取締役社長　髙橋 仁志

12　委員会活動
15　中経連ダイジェスト
18　NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE Information

20　中部だより
海業（うみぎょう）で切り拓く！三重県南伊勢町の次世代型水産業

22　中部圏の景況感の現状と見通し
24　最近の要望活動

表紙　未来につなぐ地域の文化

世界淡水魚園水族館「アクア・トト ぎふ」　岐阜県各務原市

世界淡水魚園水族館（愛称：アクア・トト ぎふ）は淡水魚専門で世界最大級の水族館として、2004年に岐阜県によって整備されました。展示テーマは「木曽三川・長良川の源流から河口までと世界の淡水魚」。館内には長良川の源流から河口までの環境が再現され、アユやコイ、絶滅のおそれがあるウシモツゴ、ハリヨなどの魚が、同館の希少生物の繁殖や研究活動とともに観察できます。世界最大級の淡水魚メコンオオナマズといった世界各地の珍しい魚などを観ることができるほか、絶滅危惧種の世界最大級のリクガメ、アマゾン川流域に暮らすカピバラなどにも出会え、展示を通じて、生物多様性や自然環境について学ぶことができます。また、同館では地元の学校や行政などと協力し、希少生物の保全活動を展開するほか、同館の取り組みに共感する仲間「トト・サポーター（個人・法人）」を募り、自然環境や生き物たちを守り、未来へつなげていく輪を広げています。

写真提供・文章参照：世界淡水魚園水族館　アクア・トト ぎふ


長良川上流の滝つぼを再現した水槽


ウシモツゴ


ハリヨ



「邂逅（かいこう）」
思いがけない出会い そして今

千字万感

株式会社十六フィナンシャルグループ
代表取締役社長
グループCEO 池田直樹

「邂逅」とは、「思いがけない偶然の出会い」や「運命的なめぐり逢い」を意味する本来は文学的な言葉です。ところがここ数年、スマホゲームやアニメなどのネットカルチャーの影響でトレンドワードとなりました。私は、国民的歌手・福山雅治さんの最新曲「邂逅」の美しいバラードを聴き、この言葉に思いを深めました。

Episode 1

平成の大合併の年である2005年４月、支店長として赴任した飛騨高山では、旦那衆による長唄や舞踊、歌舞伎芝居が脈々と引き継がれていました。そこで出会った老舗料亭縁者の若い舞踊家は、芸事音痴で筋の悪い私に穏やかに気長に付き合ってくれました。赴任３年目の冬、歌舞伎芝居を披露することとなり、夜な夜な稽古をつけてもらいました。迎えた節分の日、生まれて初めて顔に白塗りをしてもらい、演目「鏡山」の若い女形・お初役で舞台に立ちました。転勤後も彼は私の還暦祝いに見事な踊りを舞ってくれ、私も東京の国立劇場まで彼が立つ舞台を観に行きました。出会いから20年の月日を経た昨年、彼が俳優の吉沢 亮さんや横浜 流星さんを直に舞踊指導した映画「国宝」は大ヒット作となりました。私はテレビ画面越しにレッドカーペットの上を俳優たちとともに歩く彼の姿に見入りました。

Episode 2

さらに遡る1998年当時、世の中は大手証券や銀行の破綻の影響で経済混迷の時代を迎えていました。一方でインターネットビジネスの兆しも高まりつつありました。当時、ベンチャー（今で言うスタートアップ）支援の担当課長だった私は、名古屋の柳橋の雑居ビルの一角で、ＡＤＳＬ事業などに奮闘する若い起業家と出会いました。彼は夜な夜な未来を語ってくれました。「これから、テレビ電話が無料で利用できるようになるよ！」。スマホもなかった約30年前、技術音痴の私には理解不能でした。それでも私が彼の夢に乗っかっていたある日、「孫（正義）さんのところへ会社ごと行くことになった」と連絡がありました。それから20年後、彼はソフトバンクの副社長ＣＴＯとして私の目前に現れました。今やソフトバンクの社長ＣＥＯとして、故郷・愛知県の日本最大級スタートアップ拠点「STATION Ai」を主導しています。会えば今も変わらず、持参した飛騨の銘酒を喜び、理解不能な私にＡＩの未来を語ってくれます。

新会長就任記者会見

中経連は、10月5日（月）に開催した第62回理事会において、新会長に柘植副会長を選任した。その後に行われた新会長就任記者会見において、柘植新会長は冒頭、以下のとおり、就任に際しての抱負を語った。

柘植会長 就任挨拶

本日、第17代中経連会長に就任しました柘植でございます。本日はお忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。

このたび、予期せぬ急な交代の中、中部経済連合会の会長という重責を担うこととなり、身の引き締まる思いです。歴代会長をはじめ、諸先輩方が築いてこられた中経連の歩みをしっかりと受け継ぎ、中部圏のさらなる発展に向けて、その責任を果たしてまいります。お引き受けした以上、社会人生活の「最後のご奉公」との思いで、悔いのないよう、中経連の活動に全力を傾注する覚悟です。

また、勝野前会長には、当地の発展に多大な貢献をされ、心から敬意と感謝を申し上げます。少し時間をいただき、中部の置かれた状況と、これから進むべき方向について、私の思いをお話しします。スローガン的に言うと

「中部を強く、日本を強く」
－強みを磨き、新しい強みを創る－

ということです。具体的に、7点お話しします。

1. 豊かな中部だからこそ、今こそ次の成長へ

中部は強いです。中部5県の製造品出荷額は全国の約3割を占め、自動車、航空宇宙、工作機械、ロボット、セラミックス、素材など、世界に誇るものづくり産業と、それを支える層の厚い企業が集積しています。これは、厳しい国際競争や幾多の経済危機を乗り越え、技術力、品質、現場力を磨き続けてこられた企業、経営者、そして働く皆様の努力の積み重ねであり、改めて深い敬意を表したいと思います。そして何より暮らしやすいです。名古屋は東京と大阪の中間に位置し、新幹線、高速道路、港湾、空港など交通・物流インフラにも恵まれています。住宅コストや通勤時間などの面でも暮らしやすいです。まさに、「産業の強さ」と「暮らしの豊かさ」を併せ持つ地域です。しかし、豊かであるがゆえの課題もあります。堅実であることは中部の良さですが、「今のままでも大丈夫」という意識が生まれ、「攻め」より「守り」が強くなってはいないかと思います。これまで強かったから、これからも強いとは限りません。



人口減少、人手不足、DX・AI、GX、地政学リスクなど、取り巻く環境は急激に変化しています。「豊かであることが、挑戦しない理由になってはいけない」と思います。今ある強みをさらに磨きながら、新しい強みを創るなど、今は、中部がさらに飛躍できるかどうかの大きな「分水嶺」だと思います。

2.「守りから挑戦へ」「蓄えから投資へ」

日本はバブル崩壊後の長い低成長の中で、企業は投資や賃上げに慎重となり、「守り」を優先してきました。その結果、日本の成長力や国際競争力が低下したことを、私たち経済界自身も反省しなければなりません。しかし今、潮目は変わりつつあります。政府も戦略分野を明確にし、AI・半導体、航空宇宙、GXなど、将来の成長につながる分野への官民投資を進めようとしています。中部にとって、これは大きなチャンスで、今こそ、「守りから挑戦へ」「蓄えから投資へ」、攻める時です。設備、研究開発、DX・AI、新事業、そして人材に果敢に投資し、半導体、航空宇宙・防衛、次世代モビリティ、ロボット、GXなど、新たな成長分野を育てていくことが重要です。そのためには、企業、大学、行政、スタートアップなどの

連携は欠かせません。「失敗すること」より、「挑戦しないこと」の方が大きなリスクです。中部から、新しい挑戦を次々と生み出していければと思います。

3. 経営トップの判断が重要

人口減少、DX・AI、GXなど、これだけ大きな変化が同時に起きる時代に、これまでと同じことを続けているだけでは後退です。設備投資、研究開発、DX・AI、新事業、人への投資、若者や女性の活躍。いずれも、これまでの延長線上にない判断が伴います。その意味で、問われるのは、われわれ経営トップ自身の危機感、将来へのビジョン、そして「会社を変える」という強い意志だと思います。これまで築いてきた中部の強みを大切にして、変えるべきものは大胆に変え、その積み重ねが企業を変え、地域を変え、日本を変えていくと思います。

4.「ものづくりの中部」から「実装の中部」へ

中部には、世界有数のものづくり企業、中堅・中小企業、大学・研究機関、優れた技術と人材があります。そして何より、新しい技術を実際に試し、磨き上げることのできる「ものづくりの現場」があります。AI、ロボット、自動運転、半導体、航空宇宙、水素など、新しい技術を研究開発だけで終わらせてはいけないと思います。中部を実証・実装のフィールドとして、新しい技術をいち早く「使い、育て、産業にし、そして全国へ、世界へ展開していく」。政府が進める産業クラスターについても、半導体や航空宇宙・防衛、水素アンモニア、さらに次世代自動車、モビリティなどの分野で、国と一緒になって積極的に取り組んでいきたいと思います。中部を強くすることが、日本を強くすることにつながります。

5. 人への投資 ―「残ってもらう」から「選ばれる」へ

人はコストではありません。企業と地域の未来をつくる最大の資産です。人への投資こそ、最も重要な成長投資だと思います。人口減少による人手不足は、一時的な問題ではないので、DX・AIやロボットを積極的に活用して生産性を高め、AIに任せられる仕事は任せ、人はより創造的で付加価値の高い仕事を担うことにする。そのためのリスキリングや人材育成が重要です。

また、若者や女性には「残ってもらう」のではなく、「選ばれる」地域にしなければなりません。「ここで働きたい、ここで暮らしたい」と思ってもらえる企業、地域へ変わらなければなりません。女性が働きやすい環境を整え、登用を進める。若者にも、年齢や年次にとらわれず、責任ある仕事と挑戦する機会を与える。シニアを含め、多様な人材が能力を発揮できる環境を整えることが必要です。企業の発展の大前提は、働く人がやりがいを感じ、満足感を得ているかどうかです。

6. 県境を越えて、中部の力をつなぐ

中部５県が、それぞれの産業、大学、人材、技術、インフラなどの強みを持ち寄り連携すれば、１県ではできないことも、５県の力をつなげばできると思います。中部全体の産業競争力を高め、人、企業、投資を国内外から呼び込んでいきたいと思います。半導体も、航空宇宙も、観光も、防災も、一つの県だけでは完結しません。そのつなぎ役を、中経連が果たしていきたいと思います。

そして、その基盤となる道路、鉄道、港湾、空港などの社会インフラの整備も着実に進めなければなりません。南海トラフ巨大地震への備えは喫緊の課題で、危機感を一段と高め、BCPが形式的になっていないか、官民が協働して、その有効性を確認することが必要です。

7. 力をつなぎ、挑戦を引き出す中経連へ

地域や会員の皆様の声を集め、中部の進むべき方向を示し、その声を「ワンボイス」として国への政策提言につなげます。

また、企業、大学・研究機関、行政、スタートアップなどをつなぐ「プラットフォーム」を創出し、国や自治体とも緊密に連携しながら、新しいプロジェクトや社会実装につなげていきたいと思います。しかし、中部を発展させる主役は中経連ではありません。主役は、一社一社の企業です。一社一社が成長し、その積み重ねが中部を成長させます。中経連は、「地域の力をつなぎ、企業や人の挑戦を引き出す役割」を全力で果たしてまいります。

最後になりますが、中部には、世界に誇るものづくりの力があります。

挑戦する人と企業が育つ中部
イノベーションを起こす中部
世界で競い、今後も日本の成長に貢献する中部

を目指し「中部をもう一段強くしたい」と思います。「最後のご奉公」との思いで、全力で取り組みます。

2027年度税制改正に対する意見

中経連は税制委員会（委員長：杉浦副会長）において、意見書「2027年度税制改正に対する意見」（以下、本意見書）を取りまとめた。今後は、本意見書を通じ、関係閣僚、財務省、経済産業省などの関係省庁、各政党および地元選出議員などに対し税制改正に向けた要望を行う。

現状の課題認識

●経済・社会を取り巻く環境

- 設備投資や個人消費の伸び悩み
- 地政学的リスクによる経済的な不確実性の高まり
- 高齢化の加速に伴う社会保障給付費の増加（現役世代の可処分所得圧迫）

▶持続的な経済成長と財政・社会保障制度の安定運営の両立のため、税制は、企業が成長し、また、地政学的な不確実性に対応するため「国内への投資」を後押しするよう、有効な制度に見直すべき。

●上記の課題を解決するため、個別要望を4つの柱に整理

1. 産業の成長・新たな付加価値創出
2. 中部圏の産業・地域インフラの強化
3. 多様な人材の活躍
4. リスク管理の強化

本意見書の特徴

●「中部圏ビジョン2050」を踏まえつつ、期限切れ税制や新たな課題を基に要望を整理

・「産業の進化と多様化」「人材・働き方の高度化」「魅力と活力ある地域社会形成」の３本柱。

●中部圏の産業・企業が直面する課題を把握・整理し要望に盛り込む

・会員企業への「税制改正要望アンケート」（回答社数154社）を実施。
・会員企業の税務担当者や行政の担当部局へ個別ヒアリングを実施。
・各委員会のテーマや取り組みを税制の視点から把握。

➡税務の現場の現状と課題を把握し、具体的な要望として意見書に反映

●税制・財政・社会保障制度の一体改革に向けた考え方を整理

・現状の課題認識に加え、「社会保障国民会議」が設置され、「給付付き税額控除」や「飲食料品の消費税率ゼロ」を含めた「社会保障と税の一体改革」が議論されていることも踏まえ、わが国の今後の税制のあり方について、社会保険制度にも触れながら整理。

●国が進める「強い経済」の実現を踏まえた要望を盛り込む

・経済安全保障につながる生産拠点の国内回帰、戦略産業クラスター計画などと連携した地域産業の振興など。

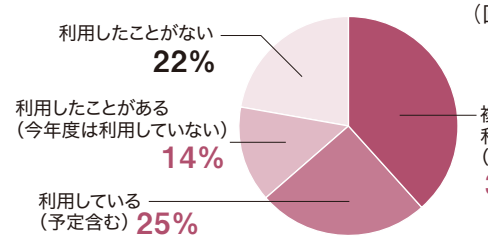
税制・財政・社会保障制度の一体改革に向けて

基本姿勢

・受益と負担のバランス、担税力に応じた負担により、公正・公平で持続可能な税・社会保障制度を目指すべき。
・設備、人材、研究開発などへの積極的な投資により企業の成長を実現させ、その果実（所得）の再分配を最適化することで財政健全化や需要拡大につなげ、さらなる経済成長へ導くべき。
・租税特別措置については、多くの企業に利用されており（右グラフ参照）、わが国の法人税の実効税率は国際的にみて高い水準にある中、国内での投資や研究開発に積極的に取り組む企業へのインセンティブとして有効に活用されている。ＥＢＰＭ（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の考え方に基づき、政策効果を分析・検証した上で、強い経済（政策）の実現に資するものについて維持・拡充を図るべき。

【会員アンケート】「租税特別措置の利用状況」

（回答数:154社）



※グラフは四捨五入の関係で、合計値が100%とならない場合がある。

消費減税・所得連動型給付について

・消費税は年金や医療、介護などの社会保障を支える重要な安定財源。減税による財政への影響、所得再分配効果、中小企業などの会計レジシステム改修に対する負担や外食産業への影響などを総合的に検証すべき。
・所得連動型給付についても導入ありきの検討ではなく、財源とセットで議論すべき。

要望項目

多岐にわたる要望項目のうち、「会員企業の関心の高さ」「経済界・中部圏としての重要性」「今年度に適用期限を迎える項目」などの観点から、4つの重点要望項目を選定。

重点要望項目

①国内における危機管理投資・成長投資に資する、先端分野・レガシー分野を問わない投資を後押しする税制支援。

②地域未来戦略に基づく「戦略産業クラスター計画※1」や「地域産業クラスター計画※2」と連携した地域産業への投資を促すさらなる税制支援の検討。

③中堅・中小企業の成長支援、投資促進、財務基盤強化に資する税制支援の期限延長・拡充・要件緩和。

④南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しを踏まえた企業の取り組みに対し税制支援を行うべき。

※1 地方経済産業局を中心に各省庁、知事と連携し策定され、17の成長戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されている。中部圏（中部経済産業局）はAI・半導体、航空宇宙、資源・エネルギー安全保障・GX、防衛産業の分野から、「航空・宇宙・防衛」「半導体」「水素・アンモニア等」を候補にあげている。
※2 知事主導で計画され、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案し、形成・拡大を目指す。

◆産業の成長・新たな付加価値創出

①国内における危機管理投資・成長投資に資する、先端分野・レガシー分野を問わない投資を後押しする税制支援

国内のものづくりの厚みを持たすべく、先端分野のみならずレガシー分野などにおいても企業が投資しやすいような支援の強化を求める。

＜要望事項＞

▶「大胆な投資促進税制」の拡充・要件緩和

レガシー分野に対応するため、投資下限額の引き下げ、ROI（Return On Investment：投資利益率）基準の緩和、建物などに対する税額控除率を機械装置など並みの水準へ引き上げる。

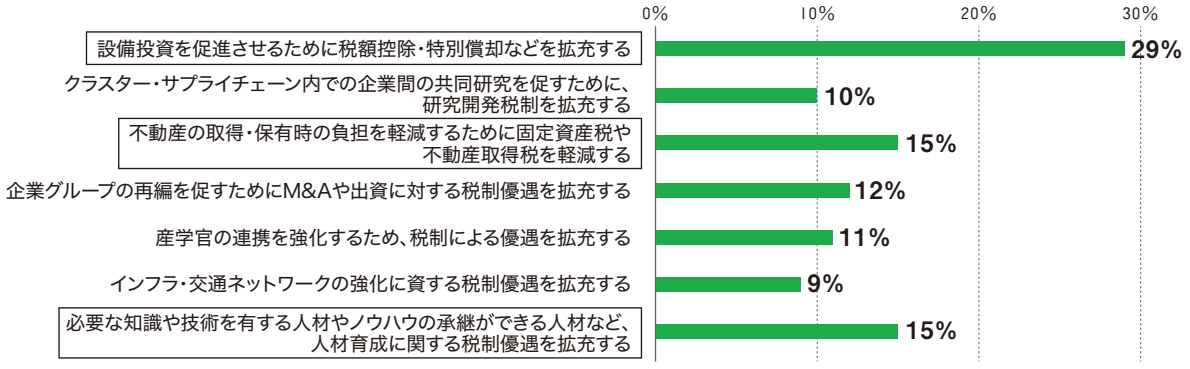
▶「戦略分野国内生産促進税制」の期限延長・要件緩和

事業適応要件の認定基準（新規投資額や生産数の増加量に関する要件など）の緩和。

◆中部圏の産業・地域インフラの強化

②地域未来戦略に基づく「戦略産業クラスター計画」や「地域産業クラスター計画」と連携した地域産業への投資を促すさらなる税制支援の検討

【会員アンケート】「産業クラスターの形成にあたり税制面から必要だと思う支援」　（回答企業数154社）



※グラフは四捨五入の関係で、合計値が100%とならない場合がある。

＜要望事項＞

▶補助金や助成金などによる直接的な支援に加え、設備投資額に応じた税額控除や特別償却など税制面からも企業の投資を後押しすることを求める

③中堅・中小企業の成長支援、投資促進、財務基盤強化に資する税制支援の期限延長・拡充・要件緩和

地域経済・サプライチェーンを支える中堅・中小企業が物価高や人手不足など厳しい経営環境に直面しており、現行の支援策をさらに充実させることが必要。

＜要望事項＞

▶中小企業の法人税率の軽減、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、中小企業事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）の期限延長・拡充・要件緩和など

法人税率優遇の拡充、投資促進税制の適用基準額の引き下げ、経営強化税制・投資促進税制の対象に中堅企業を追加、中小企業向けの賃上げ促進税制の適用期限の延長、要件緩和など。

▶人手不足の解消・老朽化対応など、投資の目的に応じた要件を設けるべき

生産性向上以外の要件による優遇措置を要望する。

▶法人版事業承継税制「特例措置」の期限到来後のあり方を検討すべき

特例措置並みの優遇を維持した恒久措置化、利用促進を図るための非上場株式の保有に関する要件緩和、後継者の税負担が過大なものとならないような株式評価方法の検討など。

▶エッセンシャルサービスの事業の持続性を確保するための税制支援が必要

中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制および中小企業事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）について、生産性に代わる要件を設けるなどの要件緩和や優遇の拡充など。

◆リスク管理の強化

④南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しを踏まえた企業の取り組みに対し支援を行うべき

＜要望事項＞

▶企業の自主的防災・減災の取り組み強化

初期投資を促す補助金とともに、業種や事業規模を限定しない税制優遇措置の創設を要望する。

▶地域（インフラ含む）の防災・減災機能向上に資する支援

民間企業の施設を活用した一時避難所整備に向けて、既存の固定資産税優遇措置に加え、予算・税制優遇などを措置すべき。

▶支援制度の分かりやすい情報提供

防災庁の設立にあわせ、防災関連税制・補助金に関する情報を一元化した分かりやすい情報発信を要望する。

主な要望項目一覧（重点要望項目を除く）

※ページ数は本意見書本文の該当ページ

1 産業の成長・新たな付加価値創出

（意見書P13～P35）

◆生産性の向上、技術力の向上による産業の高付加価値化、競争力強化

- **研究開発税制の拡充・要件緩和**

一般型について若手研究者の採用・育成に係る費用を控除対象とするなどの拡充／オープンイノベーション型について第三者による監査手続きなどの簡素化。

- **知的財産の保護・活用の促進**

イノベーション拠点税制について対象知財の範囲拡大、手続きの簡素化。

- **DX・GX推進およびAI活用に向けた継続的な支援**

ＧＸ投資を支援する税制の創設／ＤＸ・ＧＸ人材を育成するプログラムを支援する税制の創出／企業のＡＩ活用・ＤＸ投資を後押しする税制措置／データセンターの地方分散を後押しする税制面の優遇／ＧＸ戦略推進地域においてデータセンター事業者が負担する送電設備・蓄電設備に対する補助金に加えて、税制優遇の創設。

- **創業・事業再編を通じた産業の活性化、競争力の強化**

事業を再編し国内事業に投資を行う場合の事業売却益に対する法人税の軽減措置。

・産業インフラの整備

産業用地の確保のため、既存の工業用地を再利用・再開発する場合の税制優遇／地方の市街地再開発を促す地権者への税制優遇／工場（製造工程含む）・事業所などの省エネに係る税制支援／物流の効率化に資する税制・補助金の適用要件緩和／上下水道・工業用水道事業の持続性確保の取り組み。

◆自動車関連税制の見直し

・車体課税

保有・利用課税について動力源間の負担の公平・中立化。

・燃料課税

船舶・鉄軌道用車両・荷役機械などの動力源に使用される軽油を対象とした軽油引取税の課税免除の特例の期限延長／揮発油税・地方揮発油税に対する消費課税の廃止。

◆国際課税

・デジタル経済課税「第1の柱」の再検討にあたり、AIの進展など経済の実態にあわせた見直しを求める

2 中部圏の産業・地域インフラの強化

（意見書P36～P52）

◆中部圏発の産業・技術で、地域を、日本を元気に

・地域の強みを生かした中部圏スタートアップ・エコシステムの発展に資する税制優遇を措置すべき

既存税制の「法人設立時期の要件」の緩和／海外投資家に国内のスタートアップへの投資を促す大胆な税制優遇措置／スタートアップの製品やサービスへの投資に対する税額控除や特別償却といった税制優遇。

3 多様な人材の活躍

（意見書P53～P60）

◆人手不足の解消に向けた労働力確保・人材育成に対して税制面から支援すべき

・地域の強みを生かした中部圏スタートアップ・エコシステムの発展に資する税制優遇を措置すべき

・若年層・外国人材における業務に必要な能力の取得・向上、中堅層以降におけるリスキリングを支援すべき

＜若年層・外国人材＞

現行の業務に必要な能力の取得・向上に資する教育訓練に対する税制支援の措置。

＜中堅層・管理職層・シニア（再雇用）層＞

今後の環境変化に対応するためのリスキリングに資する教育訓練に対する税制支援の措置。

・多様な人材が活躍できる働き方を支援すべき

企業規模を限定しない、システム関連費用を対象とする税制支援の創設／育児休業・産前産後休業・介護休業からの復職時に受講する教育訓練費に対する税制支援の創設／子育てを支援する商品やサービスを提供する企業や、家事支援やベビーシッターを利用した個人に対する税制優遇の創設。

・外国ルーツの児童・生徒に対する日本語教育支援

企業が負担する従業員の人件費や交通費相当額を寄附金として損金算入。

・高度外国人材の確保に向けて

給与所得や株式報酬に係る税制優遇措置、国外転出時課税のあり方などについての見直し／インターナショナルスクールに対する税制優遇措置の適用範囲の全国への拡大をはじめとした、高度外国人材の生活環境の整備。

◆サプライチェーン全体の人材力の底上げ

・専門スキルを有する人材の派遣などに要した費用について、全額損金算入の明確化／当該費用の一定割合を法人税額から控除できる新たな優遇措置の創設

4 リスク管理の強化

（意見書P61～P68）

◆サイバーセキュリティ対策を実施する企業に対する支援を行うべき

・企業の規模を問わない、セキュリティ機器の導入、サービスの利用に対する補助・税制両面からの支援

［お問い合わせ先：調査部］

内容の詳細については、中経連ホームページをご覧ください

行政との懇談会

中経連は毎年度、中部5県および名古屋市との間で、それぞれが向き合う課題や施策の方針を共有し、連携を深めるための懇談会を開催している。



三重県との懇談会

■開催日：7月31日（金）　■開催地：三重県津市

■出席者：【三重県】一見知事、野呂・後田副知事をはじめ12名
【中経連】勝野会長、柘植・安藤（仁）・杉浦副会長をはじめ11名



冒頭挨拶で勝野会長は、半導体産業の振興に向けた双方の取り組みが中部圏の産業競争力強化につながることへの期待を示すとともに、魅力あるスタートアップ・エコシステムの形成に向け、今後も広域での産学官金の連携強化に注力していく考えを述べた。一見知事は、三重県に集積する半導体産業について、広域連携を推進しながら、高市内閣が地方創生政策として掲げる地域未来戦略に基づく産業クラスターの形成に取り組む考えを示したほか、人口減少への対応には交流人口の拡大が重要であるとし、インバウンド誘客をはじめとする観光振興に一層力を注いでいくと強調した。



意見交換では、「観光振興」「工業用水道の老朽化対策」「リニア中央新幹線の早期全線開業」「外国人材の受入環境整備」「理系人材の育成」など、多岐にわたるテーマで活発な議論が行われた。また、2027年4月の施行に向け、三重県で検討が進められている全国初の罰則規定を伴う「カスタマーハラスメント防止条例」について、中経連側からは、従業員を守るための重要な取り組みであり、働きやすい職場環境の整備を通じて若者の県内定着にも資する施策であるとの評価が示された。

［企画部　野村］

静岡県との懇談会

■開催日：8月17日（月）　■開催地：静岡県静岡市

■出席者：【静岡県】鈴木知事、塚本・平木副知事をはじめ9名
【中経連】勝野会長、柘植・中田・神野・柴田副会長をはじめ12名



勝野会長は冒頭、オープンイノベーションの促進に向けたスタートアップ支援の一環として、「TechGALA Japan」や「TECH BEAT Shizuoka」などに触れ、これらのイベントが中部圏の競争力向上や地域活性化の推進力となるよう、引き続き、産学官金による広域連携の強化に取り組む意欲を示した。

続いて、鈴木知事は、就任から2年の歩みを振り返り、リニア中央新幹線静岡工区の着工に向けた環境整備やスタートアップ支援戦略の展開、「静岡茶ブランディングプロジェクト」の推進などを紹介した。また、2025年11月に発足した「中部広域リージョン」において、静岡県がプロジェクトリーダーを務める「空飛ぶクルマ」について言及し、社会実装の促進に向け、中部圏が一体となって取り組む考えを示した。自由懇談では、人材流出に関するテーマについて、高大接続改革※などの教育機関のあり方のほか、多文化共生施策の市町間における横展開の推進、専門性を有する大学生・大企業人材の副業を活用した中小企業支援、首都圏へ流出した若者のUターン促進に向けた子育て世代への効果的な地域の魅力発信などについて、活発な意見交換が行われた。



※高校教育、大学教育、両者を接続する大学入学者選抜の3つを一体的に改革する取り組み。

［企画部　野村］

長野県との懇談会

■開催日：8月25日（火）　■開催地：長野県長野市

■出席者：【長野県】阿部知事、関・新田副知事をはじめ12名
【中経連】勝野会長、柘植・松下副会長、中村理事、小島常任政策議員をはじめ11名



冒頭、勝野会長は、2027年に控える「善光寺御開帳」「信州デスティネーションキャンペーン※」などを契機として、長野県への関心が一層高まることへの期待を示し、この機運を中部圏全体へ波及させるため、周知活動に注力する考えを述べた。続いて、阿部知事は、地域未来戦略について、「航空宇宙」や「フードテック（発酵）」の分野において、他県と切磋琢磨しながら競争力の強化を図るとともに、連携可能な分野は、一緒に取り組んでいく方針を示した。また、観光の分野では、インバウンド誘客の促進を通じた観光客数の増加や観光消費額の拡大に重点を置く考えを述べた。

自由懇談では、DXやAIの活用について、現場における抵抗感や失敗に不寛容な社会風土、各種の規制などが導入・普及の障壁となっている認識が共有され、社会受容性の向上や規制緩和に向け、連携して取り組む方針を確認した。また、人口減少対策の一環である住宅政策のあり方について、移住促進と企業の人材確保の両面で住宅需給のミスマッチが起きている実態を指摘し、この課題に対して、移住やUターン希望者の受け入れに向けた空き家の活用や、雇用と住居を一体的に提供する仕組みづくりなどの必要性を訴える声があがった。



※2027年7月～9月にかけてJRグループと県・市町村・地元の観光事業者などが一体となって、様々な媒体で地域のPRを行い、長野県への誘客やブランド価値向上を図る大型観光キャンペーン。

［企画部　野村］

新入会員紹介

New member introduction

株式会社野田スクリーン

登録者紹介



代表取締役社長
野田 拓哉
TAKUYA NODA

趣　味

「ゴルフ」と「釣り」
緑豊かな芝生の上で、素晴らしい景色を楽しみながらゴルフをすること。そして、大海原の景色を満喫しながら釣りをすること。自然の中でゆったりと過ごす、そんな時間がとても好きです。

座右の銘

「為せば成る」
江戸時代の藩政改革者・上杉鷹山の、“地道な努力を積み重ね、着実に改革を進める”姿に共感しました。時には見切りを付けることも大切ですが、基本的には「諦めずに続けることで道は開ける」という姿勢を大切にし、一歩ずつ会社を良くしていく経営を心掛けています。

登 録 者　代表取締役社長　野田 拓哉
所 在 地　愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地
事業内容　・プリント配線板への印刷加工事業
・撥水撥油材料の開発、製造、販売の化成品事業

HP

会社概要

プリント配線板の製造工程におけるスクリーン印刷を中心とした加工事業と、撥水・撥油機能を持つ化学製品の開発・製造・販売を行っています。国内で培った技術力を強みに、台湾をはじめ海外にも事業を展開し、電子・半導体産業を支えるものづくりに取り組んでいます。

台湾経済視察団

中経連は8月2日（日）～5日（水）の4日間、勝野会長を団長とする総勢18名の経済視察団を、台湾に派遣した。

視察主旨・目的

本視察は、「半導体」と「防災」をテーマに、現地の企業や大学・研究機関への訪問などを通じた情報収集と人的ネットワークの構築を目的に実施した。併せて、中華民国工商協進会※1と「日台経済交流フォーラム」を開催し、両地域における互恵関係の強化と連携発展を促進した。

※1 台湾最大の経済団体。2023年に中経連と経済交流に関する覚書（MOU）を締結した。

1. 国立陽明交通大学電子情報研究センター

国立陽明交通大学の電子情報研究センターで、顧教授より台湾半導体産業における役割や研究開発体制などについて説明を受けた上で、企業との共同研究や多くの留学生が参加する研修プログラムなどをあげ、産学連携や人材育成のあり方について意見交換を行った。その後、研究施設を視察した。



2. 2026日台半導体フォーラム

台日半導体科技促進会※2の主催による「2026日台半導体フォーラム」が開催され、本視察団員を含め産学官の関係者約200名が参加した。同フォーラムでは、参加者らとの協力関係や人的ネットワークの構築を図ったほか、「双方の半導体産業の現状や強み」「パートナーとしての日本への期待」「相互補完の協力関係の重要性」「先端技術のトレンド」などについて知見を広げた上で、今後の連携について意見交換を行った。



※2 日台の半導体産業の協業と交流を促進するために設立された団体。

3. 國家災害防救科技中心※3（NCDR）

國家災害防救科技中心を訪問。AIやビッグデータなどの先端技術の活用事例をはじめ、企業と提携した予測最適化技術、政府・地方・大学の連携による防災・減災の取り組み、デジタルツールを活用した具体的な発信方法などについて説明を受けた。この他、今後の日台間における防災分野での情報交換や連携の可能性について議論を行った。



※3 台湾の防災科学技術の研究開発およびその社会実装を推進する行政法人。

4. 2026日台経済交流フォーラム

中華民国工商協進会と日台経済交流フォーラムを開催。双方の事業紹介をはじめ、両地域の共通テーマである「次世代モビリティ」や「防災」の取り組み事例を発表した。また、人口減少や官民連携、データ活用などの課題に関する意見交換を通じ相互理解を深めるとともに、今後の経済交流・協力に向けた親密な関係を構築した。



5. 中華電信（Chunghwa Telecom）

台湾最大手の通信インフラ事業会社である中華電信を訪問。通信インフラ事業者としてのミッションのほか、移動基地局や衛星通信などを活用した自然災害に対する防災・減災対策について、実例を交えて説明を受けた。意見交換では、多重的なバックアップ体制や設備の点検、資機材の備蓄、実践的な防災訓練、災害時の通信維持・早期復旧に向けた事前の備えなど、平時からの備えの重要性を再認識した。



［企画部　齋藤］

「コーヒーブレイク」は、会員の皆さまの趣味や日課などの「オフ」を中心に、寄稿者さまと読者の皆さまがコーヒーを飲みながら雑談しているような、「ホッ」と一息つけるコラムを目指しています。

Coffee break

中経連会員コラム コーヒーブレイク 17







子どもの頃、両親は三重県松阪市で割烹料理店を営んでいました。朝早くから夜遅くまで働く父母を見て、「自分はサラリーマンになろう」と思っていたものです(笑)。それでも、仕込み中の店に顔を出し、冷蔵庫の瓶入りのラムネを飲みながら、父母の仕事を眺める時間は好きでした。

食べることと旅も大好きで、学生時代には一人で寝台特急に乗って東京へ出かけたこともあります。振り返れば、そんな好奇心が、私を飲食の世界へ導いたのかもしれません。

今も仕事で大切にしているのは、**「どうすれば人に喜んでもらえるか」**ということ。食には、人を笑顔にし、人と人をつなぐ力があります。これからも好奇心を忘れず、新しいおいしさや出会いを楽しみながら、食を通して一つでも多くの笑顔を届けていきたいと思います。



(株)焼肉坂井ホールディングス
代表取締役社長
髙橋 仁志
HITOSHI TAKAHASHI

次号は(株)パロマ(名古屋市)の代表取締役会長 小林弘明様の予定です。

中部経済やイベント開催に関する情報をいち早くお届けします!
中部経済連合会
メールマガジン
右のQRコードから登録できます▶▶▶
イベント・セミナー
中経連の活動・提言
登録無料
簡単登録

中経連ホームページでは、掲載の記事について詳しく紹介しています。
https://www.chukeiren.or.jp/committee/

委員会とは 中経連では、12の委員会を設置し、国内外の経済社会などに関する諸問題について調査研究・提言を行うなど、様々な活動に取り組むとともに、活動を通して会員相互の交流を図っています。会員登録者であれば、委員会に参加することができます。

第２回税制委員会

開催日 8月19日(水)　**参加者** 委員長の杉浦副会長をはじめ25名



提言書「2027年度税制改正に対する意見(案)」について、第１回委員会での意見を反映させた事務局案を提示した上で、審議を行った。委員からは、「設備投資促進税制について老朽化に伴う更新も対象となるよう要件を拡充してほしい」「事業承継税制の見直しと非上場株式の評価方法の見直しは一体的に議論することが必要」などの意見が出され、活発な意見交換が行われた。

［調査部　勝呂］

第１回企業防災委員会

開催日 8月21日(金)　**参加者** 委員長の寺師副会長、共同委員長の平光理事をはじめ52名（講演会は441名が聴講）



第１部の講演会では、愛知県防災安全局長の岡田晴道氏を講師に迎え、今年６月に公表された「愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果※」について解説いただいた。

第２部の委員会では、今年度から開始する企業の災害対応力向上に向けた勉強会の進め方や共助への取り組みについて事務局から説明した上で、意見交換を行った。

※講演録は本誌14ページに掲載。

［産業基盤強化推進部　松家］

「中部圏デジタルのすすめ」をご活用ください

中経連が運営する、中部圏各地でデジタルを学習できる“場”を一元的に集約し発信するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、講座の**検索機能追加**や**視認性の改善**など、利便性向上を図る**全面的なリニューアル**を実施しました。ご自身のアップスキリングと組織のデジタル化・DX推進に向けてぜひご活用ください。

中部圏デジタルのすすめ

https://central-japan.info/digital

7月16日（木）　第1回物流委員会

「物流DXのその先へ～AIが変える物流業界の未来」



（株）Hacobu　プラットフォーム事業本部 営業統括部 副統括部長　**清水 雅斗 氏**

同社は「運ぶを最適化する」をミッションに掲げ、テクノロジーによる物流DXを推進。国内トップシェアのトラック予約受付サービスのほか、配車管理システム「MOVO（ムーボ）」、システムインテグレーションなどの運営を通じ、物流ビッグデータを活用したサプライチェーン全体の効率化に取り組んでいる。

1.データとAIで運ぶ「ものづくり中部」の未来

2030年度に向けて指摘される「モノが運べなくなるリスク」を巡っては、官民の取り組みや需要変化によって足元で一部改善の兆しも見られるが、現場の人手不足という本質的な危機は去っていない。さらに、物流効率化法（旧：流通業務総合効率化法）の改正に伴い、荷待ち時間の短縮や積載効率の向上は、今や荷主企業にとっても避けて通れない法的義務となった。

全国の製造品出荷額の４分の１超が集中する「ものづくり中部」において、物流の停滞は経済の致命傷になりかねない。これまでの経験や勘、紙・電話といったアナログな慣習から脱却し、データとAIを駆使した「データ・ドリブン・ロジスティクス※」への転換が急務である。



※（株）Hacobuが提唱する「データを基に物流を動かす」こと。

2.先進事例に見る「協調」と「データの可視化」

DXの本質は業務のデジタル化に留まらず、蓄積されたデータをAIが客観的に分析し、人間が的確な判断を下すための強力な支援材料として活用することにある。その洞察をもとに業務プロセスを能動的に見直し、経営の効率化へ結びつけることこそが真の価値といえる。

同社の配車管理システム「MOVO（ムーボ）」を活用した大手自動車部品メーカーでは、ダイヤ管理のデジタル化により実態を把握し、荷待ち時間を30分未満へ削減できた事例がある。これは物流を自社だけで完結させず、企業間の「協調領域」と捉え直した好例である。また、大手ドラッグストアチェーンでは、トラックの位置情報をリアルタイムで可視化し、昔からの慣習による深夜納品などの制約を緩和することにより、輸送効率を大幅に向上させた。

3.AIがもたらす現場イノベーション

今後、AIを社会実装する上では、一気に100点を目指すのではなく、「80点の精度で最大の効果が出る業務」を見極め、ミニマムに回す設計思想が重要となる。現在、AIはすでに現場を変えつつある。FAXでの依頼書を高精度で自動データ化するだけでなく、運行データから「ドライバーの労務管理上、法的な上限をオーバーしそうなリスク」を先読みし、最適な配車振替案を自動で提案する段階にまできている。さらに、熟練者の複雑なロジックを学習した生成AIによる配車では、「繁忙期は納期優先」といった現場の微妙な指示を自然言語で直感的に調整できる時代が到来している。

4.自律的な挑戦がもたらす次世代物流の姿

独自の商慣習が根強い中部圏でも、近年の環境変化を受けて外部クラウドサービスの導入は、直近２年で急速に広がっている。重要なのは、物流問題が運送会社側だけの課題ではないという点だ。荷主企業も自社の物流状態をデジタルで正確に把握し、能動的に改善へ取り組むことが強く求められている。双方向でデータを共有し、一体となって効率化へ動くことこそが生き残り戦略となるだろう。

この仕組みを支える鍵は、現場の「圧倒的な使いやすさ」の追求にある。どれほど高度なシステムも現場に受け入れられなければデータは蓄積されない。物流DXの成否を決めるのは、システムのスペックよりも現場の目線に寄り添い、泥臭く運用を定着させていくプロセスだ。単にルールの表面をなぞるだけでなく、最新技術を確かな武器として互いに使いこなし、共に変革へ挑む姿勢こそが、これからの次世代物流を力強く支える原動力となるのである。

［産業基盤強化推進部　伊勢木］

本講演の模様を動画配信中！
右のQRコードから、無料でご覧いただけます。

8月21日(金)　第1回企業防災委員会

愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果について

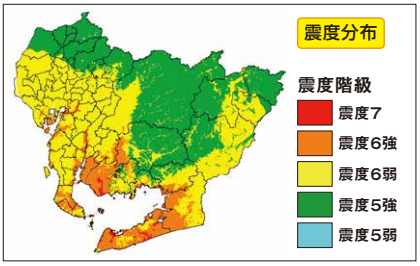


愛知県　防災安全局長　**岡田 晴道** 氏

愛知県防災安全局の災害対策課長、防災危機管理課長、防災部長などを歴任。長年にわたり愛知県の防災行政に携わり、現在は防災安全局長として愛知県の防災施策を牽引している。

1. 被害予測調査の概要

愛知県は、今年6月に「愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果」を公表した。これは、県の地震防災対策の基礎資料とするため、国が2025年3月に見直した南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、最新の基礎データなどを反映し、国の調査と整合を図りながら、県独自の調査を実施したものである。調査においては、南海トラフで繰り返し発生している大規模地震を重ね合わせた「過去地震最大モデルの地震・津波(駿河湾から四国沖を震源域とするマグニチュード8.9程度の地震・津波)」と、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの「理論上最大モデルの地震・津波(駿河湾から日向灘を震源域とするマグニチュード9を超える地震・津波)」を想定した。



2. 想定される被害と減災効果

「過去地震最大モデルの地震・津波」を想定した調査においては、県内の広い範囲で震度6弱以上の強い揺れとなり、平野部で液状化の危険度が高い結果となった。地盤モデルの更新により、2014年に県が公表した前回調査と比較し、揺れが強くなる地域や液状化の危険度が高くなる地域もある。津波については、豊橋市で最短9分後に30cmの津波が到達し、田原市では最大津波高9.6mとなる。一方、堤防などの耐震対策が進んだことから、浸水面積や浸水深は前回と比較して大きく減少している。

全壊・焼失棟数は約92,000棟と前回より2,000棟減となった。揺れによる全壊棟数は、耐震化や建替が進んだものの、強い揺れの範囲が拡大したことにより増加した。一方で浸水範囲が減少したことにより、浸水・津波による全壊棟数が大幅に減少している。また、死者数(早期避難率が低い場合)は約5,300人と前回より約1,100人減となった。同様に建物倒壊などによる死者数は前回と同程度の約2,400人だが、浸水・津波による死者数は約2,800人と前回より1,100人減となっている。この他、避難者は被災1週間後で最大約158万人、帰宅困難者は約91万人、災害廃棄物は約2,900万トン、直接的経済被害は約19.4兆円、間接的経済被害は約3.4兆円に上った。また、防災対策の効果試算結果から、**建物の耐震化や津波からの早期避難などの防災対策を進めることで、被害を大幅に軽減できる**ことが改めてわかった。

3. 企業に求められる事業継続対策

企業が自然災害などの危機事案に際し、事業の継続又は早期復旧が可能となるよう、平常時からBCPを準備しておくことが重要となる。なお、災害発生時には、人命救助活動や消火活動が妨げられる恐れがあるため、一斉帰宅の抑制にご協力いただきたい。そのために、発災時の行動ルールをあらかじめ決めておき、従業員の皆様と確認していただくとともに、従業員が施設内で待機できるよう、備蓄品などの準備を進めていただきたい。

4. 愛知県の防災・減災対策と企業への支援

愛知県では、「あいち防災アクションプラン」に基づき、建物の耐震化や社会インフラの被害軽減、企業の事業継続対策、防災人材の育成など、幅広い対策を進めている。また、愛知県基幹的広域防災拠点の整備なども進め、県土全体の災害対応力を高めている。

企業の防災・減災対策への後押しとしては、あいち・なごや強靱化共創センター※で開催している「産業防災研究会」において、50社を超える参加企業の皆様に防災・減災について議論いただくとともに、企業同士の顔の見える関係づくりを進めていただいている。同センターでは、「BCP講習会」や防災人材を育成する「防災・減災カレッジ」なども実施しているため、ぜひご活用いただきたい。

※大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で設立した組織。

［産業基盤強化推進部　松家(まつか)］

本講演の模様を動画配信中!
右のQRコードから、無料でご覧いただけます。

中経連ホームページでは、掲載の
記事について詳しく紹介しています。
https://www.chukeiren.or.jp/newscat/report/

［ダイジェストとは］ 中経連の中期活動指針「ACTION2030」で3本柱として掲げる「産業の進化と多様化への貢献」「人材・働き方の高度化への貢献」「魅力と活力ある地域社会の形成への貢献」に基づいた、様々な活動や行事などをご紹介します。

8月7日（金） 名大生と中部圏企業との交流会

中経連は、名古屋大学と共同で、学生と企業の相互理解の促進を目的とした交流会を名古屋大学で開催した。5年目となる今回は、名古屋大学の留学生34名（12カ国）と、7企業（NGK（株）、TSUCHIYA（株）、東陽倉庫（株）、名鉄エリアパートナーズ（株）、大日コーポレーション（株）、東朋テクノロジー（株）、東洋建設（株））の代表者および外国人社員12名、合計46名が参加した。

［国際部　樹下（きのした）］



8月18日（火） 在名古屋米国領事館首席領事との懇談



在名古屋米国領事館のアンナ・ワン首席領事と勝野会長以下中経連幹部が名古屋市内で懇談し、中部圏の産業競争力強化と広域観光の振興、次世代エネルギーの活用などについて意見交換を行った。

［国際部　櫻井］

8月20日（木） 第8回Map-NAGOYA※1



中経連は、Meet up Chubu※2（主催：中部経済産業局）と共同で「Map-NAGOYA」を名古屋市内で開催した。当日は450名（オンラインを含む）が参加し、過去最多の来場者数を記録した。

冒頭で事務局から、中経連における「次世代モビリティ」分野の活動状況に加え、Map-NAGOYAの開催目的について説明した後、「サーキュラーエコノミー」をサブテーマとしたプレゼンテーションを行った。大学・研究機関から5名、企業から2名の登壇者を迎え、次世代モビリティ産業の発展に資する研究成果や、産業界におけるアップサイクルの取り組み事例を紹介いただいた。

その後のネットワーキングでは、登壇者と参加者との間で活発な意見交換を行うとともに、交流を深めた。次回は2027年2月にMeet up Chubuとの共同開催を予定している。

※1 モビリティアクセスポイントナゴヤ：モビリティ関係の新技術や研究テーマを広く発信し、産学官連携に向けたマッチングを促すことを目的としたプロジェクト。2022年12月に設立。
※2 共同研究や新事業展開に向けた連携パートナーを探索するためのオープンイノベーションプラットフォーム。2022年8月に設立。

［社会実装推進部　森］

静岡・西部地域交流会

8月24日（月）



中経連は、中部圏各地域における会員の声を事業活動に反映させるとともに、会員相互の交流を促進することを目的に、浜松市内で「静岡・西部地域交流会」を開催し、会員企業および事務局役員など計13名が参加した。自由懇談では、「地域活性化」「社会基盤の整備」「防災」「税制」「イノベーション」などをテーマに静岡・西部地域の現状や将来展望について活発な意見交換が行われた。

［企画部　齋藤］

8月26日（水）



諏訪・松本地域交流会

中経連は、諏訪市内で「諏訪・松本地域交流会」を開催し、会員企業および事務局役員など計15名が参加した。自由懇談では、「産業・技術」「GX」「地域活性化」「観光」「社会基盤」などをテーマに諏訪・松本地域の現状や将来展望について活発な意見交換が行われた。中経連では、今後も各地域において同様の交流会を順次開催していく。

［企画部　齋藤］

インド・日本次世代経済パートナーシップフォーラム

8月26日（水）

中経連は、駐日インド大使館とともに「インド・日本次世代経済パートナーシップフォーラム」を名古屋市内で開催し、企業関係者など約130名が参加した。冒頭、主催者を代表して、駐日インド大使のナグマ・モハメド・マリック閣下および勝野会長が挨拶したほか、来賓として、大村愛知県知事、吹上名古屋市副市長、三浦中部経済産業局長が祝辞を述べた。



ピユーシュ・ゴヤル商工大臣

その後、インドのピユーシュ・ゴヤル商工大臣の基調講演や商工省によるプレゼンテーションを通じて、日印経済連携の深化やサプライチェーン強靱化に向けた方向性が示された。フォーラム終了後には交流会が開催され、参加者はビジネスマッチングや新たな連携につなげようと交流を深めた。

［国際部　櫻井］

9月3日（木）

第15回中部地域懇話会



中経連および国土交通省中部地方整備局は、第15回中部地域懇話会を開催し、勝野会長、西村局長をはじめ24名が参加した。本懇話会は「2050年を見据えた中部地域の経済成長と発展に向けて」をテーマに、それぞれのトップによる挨拶の後、整備局は社会資本整備をめぐる最近の動きについて、中経連は主要な事業活動や今年5月に公表したレポート「会員企業の災害対応力に関するスコア診断結果」および、今年3月に公表した緊急提言「『強靱かつ持続可能』な工業用水道事業に向けて」について紹介した。今年7月の熊本地震や8月の千葉豪雨など、災害が相次いでいる状況を踏まえて、今後の国土強靱化に資する取り組みなどについて意見交換した。

［産業基盤強化推進部　小林］

9月7日（月）



9月度会長定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、勝野会長による定例記者会見を開催し、
①「2027年度税制改正に対する意見」※1
②中部圏の景況感の現状と見通し※2
を公表した。

会見には、税制委員長の杉浦副会長が同席した。

※1 本誌4～7ページ参照　※ 本誌22・23ページ参照

［総務・会員サービス部　横山］

9月29日（火）



産業サイバーセキュリティ2026

中経連は（一社）中部圏イノベーション推進機構とともに、中経連デジタル技術講演会「産業サイバーセキュリティ2026」を開催し、経営者やセキュリティ担当者を中心に約70名（オンラインを含む）が参加した。参加者は基調講演やトークセッションを通じ、サイバーセキュリティの重要性について理解を深めた。

［企画部　藤田］

9月30日（水）

なでしこの会 セミナーシリーズ 女性リーダーと考える「企業文化・組織風土の変革」vol.1 上司のあり方



中経連は、「いい上司を目指していくには －女性リーダーたちのリアルな等身大マネジメント－」をテーマに、「なでしこの会」による女性活躍促進に向けたイベントを開催し、メンバー14名を含む約50名が参加した。第1部のメンバー5名によるトークセッションでは、「上司と部下、両方を経験して見えてきたこと－いまも悩み続けるマネジメントのリアル」「立場が変わると『正しさ』は変わるのか」をテーマに、日々のマネジメントで感じることや葛藤を率直に語った。第2部のグループ対話では、「いい上司とは」をテーマにメンバーと参加者が6つのグループに分かれて、活発な意見交換を行った。

［企画部　野村］

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

★会員募集中★

新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしております！

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、（一社）中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した会員制のイノベーションハブです。5年先・10年先に向けて新規事業に取り組みたい方、同じ意志を持った人とつながりたい方、共創による新規事業創出を目指している方をお待ちしています！

TEL：052〈253〉9758／E-Mail：info@garage-nagoya.or.jp

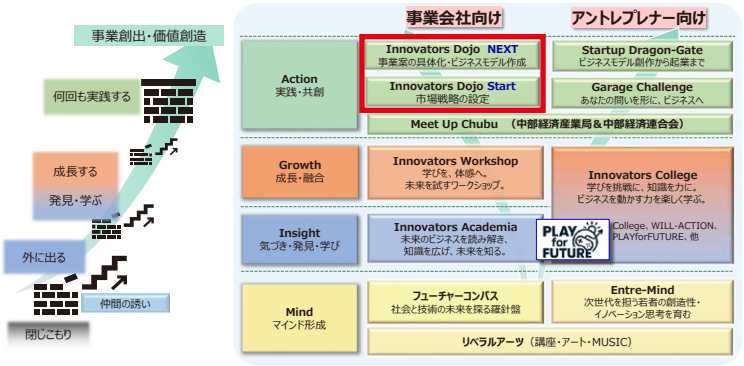
NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE Information

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ（以下、NIG）は2019年に中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した、会員制のイノベーションハブです。本コーナーでは、NIGのスタッフが、スタートアップ・イノベーション創出に向けた活動や運営の裏側などをご紹介します。

GARAGE Guide

自社の「常識」から脱却!“筋の良い”新規事業テーマ設定に挑んだ3カ月「Innovators Dojo」

NIGが手掛ける実践型新規事業創出プログラム「Innovators Dojo」。今年度からは、参加企業の検討フェーズにあわせ、事業テーマの仮説検証に特化した「Innovators Dojo Start」と、ビジネスモデル構築に特化した「Innovators Dojo NEXT」の2段階へと刷新されました。今回は、6月から3カ月間、全5日程で開催された「Start」における次世代イノベーション人材の成長と、その活動の成果を報告します。



「自社都合」を排し、市場起点でテーマを構想する

今年度の「Innovators Dojo Start」は、6月～8月の3カ月間、全5回開催し、11チーム・計46名が参加。参加者が自社から持ち込んだ初期段階の事業テーマをもとに、講義やワークショップ、個別伴走メンタリングを通じて仮説のブラッシュアップなどを行った。



その中で、メイン講師を務めた（株）ゼロワンブースターCEOの合田ジョージ氏は、新規事業開発において、大企業が陥りがちな「自社リソース（強み）のみに依存し、開発リスクの回避を最優先する思考」からの意識改革を提示した。

参加者は「自社の本当の優位性とは何か」を客観的に問い直し、自社固有の常識に縛られることなく、市場における真の課題（Must）と自社ならではの強み（Can）を論理的に結びつけることで、社内の意思決定に耐えうる“筋の良い”事業テーマの構築を追求した。また、日常の業務から一歩離れ、異なる業界の参加者同士が客観的な意見を交わし合うことで、自社を相対化して捉える機会を得た。

実ビジネスを見据えた検証を経て、社内を動かす「論理と材料」を得る

最終日には、各社が持つ技術やアセット（資産）を社会課題に接続した意欲的な事業プランをチームごとに発表。第一線で活躍する講評者陣からは、「その事業を自社が手掛けるべき大義名分」や「他社に対する圧倒的な優位性の確立」など、実ビジネスとしての成立性を見据えた本質的な問いが投げかけられた。参加者はこれらの実践的なフィードバックから、社内で実際に事業を動かすために必要となる「ロジカルに事業を組み立てる力」のほか、「検証された確かな材料」を自社へ持ち帰る実践力とマインドセットを学んだ。

10月からは3カ月間・全5回の日程で事業案の具体化・ビジネスモデル構築を目指す「Innovators Dojo NEXT」を開始。同プログラムは「Innovators Dojo Start」への参加有無を問わず、自社で検討中の事業テーマや新製品のアイデアがあれば参加可能。チームで協同し、事業テーマを「勝てるビジネスモデル」へと磨き上げていく。次世代を担うイノベーション人材の育成および事業化への確かな一歩を踏み出す契機として、ぜひ、参加いただきたい。





GARAGE Report

8月1日（土）・2日（日）

2026年度キッズ&ジュニアプログラム「KID'S TECH 2026 SUMMER」

NIGは、最新技術やものづくりの技術を体験できるイベント「KID'S TECH 2026 SUMMER」をNIGおよびナディアパークで開催し、2日間で853名が来場した。会場では、プログラミングや生成AI、VRなどの体験ブースのほか、レジンアクセサリー製作などのワークショップ、スタンプラリーなどの交流企画も催され、参加者は最新のテック技術を通じて、デジタルやものづくり体験を楽しんだ。



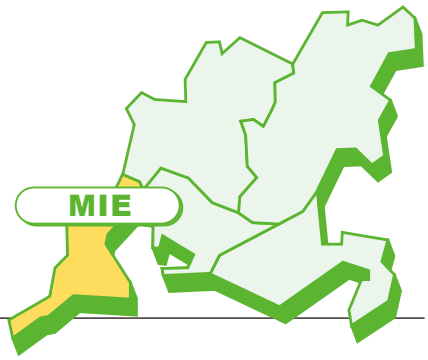




［ナゴヤ イノベーターズ ガレージ　佐藤］



中部だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、
各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

海業（うみぎょう）で切り拓く!三重県南伊勢町の次世代型水産業

1. 岐路に立つ三重県の水産業

三重県は、伊勢湾から熊野灘※1へと続く豊かな海に恵まれ、古くから全国有数の水産県として発展してきた。高級水産物である真珠や養殖マダイの生産量ならびにイセエビの漁獲量は全国トップクラスであり、2023年の漁業産出額は全国10位を誇っている。

特に中南勢地域において水産業は地域経済を支える基幹産業として重要な役割を果たしてきた。しかし近年、海水温上昇による漁獲量の減少や魚の病死、餌代・燃料費の高騰などに加え、就業者数の深刻な減少と高齢化により、三重県における水産業を取り巻く環境は厳しさを増している。

※1 和歌山県串本町の潮岬から三重県志摩市の大王崎にかけて広がる海域。ブリ・カツオの好漁場として知られる。

2. 三重県の漁業を支える「南伊勢町」

三重県南部の熊野灘に面した南伊勢町は、リアス海岸を有する県内屈指の水産拠点であり、漁業水揚げ量は県内最大を誇る。町域の85%を山林が占め、沿岸部の限られた土地に集落が形成されている同町では、古くから漁業が地域の暮らしと経済を支えてきた。定置網漁業や養殖業を中心に、多様な水産業が営まれており、三重県の水産業を支える地域となっている。一方で、南伊勢町においても担い手不足と高齢化は深刻化している。県内最大の水揚げを担う地域だからこそ、地域の漁業を将来にわたって維持できるかどうかは、三重県の水産業の未来にも大きく関わっている。



3. 地域の挑戦を支える民間団体

この課題を解決すべく、南伊勢町は、(一社)フィッシャーマン・ジャパン(以下、FJ)と連携を始めた。FJは、2014年7月に若手漁師らが中心となって設立した宮城県石巻市を拠点とする団体で、**「水産業における“新3K(カッコいい、稼げる、革新的)”を実行するトップランナーになること」**を理念に掲げ、担い手育成や情報発信、プロモーションなどを通じて、水産業の継承と変革に取り組んでいる。

FJの特長は、漁師だけでなく、加工、販売、情報発信など、水産業に関わる多様な人材を**「フィッシャーマン」**と捉え、従来の閉鎖的な産業構造を見直し、クリエイターやマーケターなどの「海に出ない人」も地域の水産業に関わることのできる仕組みづくりにある。すでに各地の自治体や漁業・水産関係者と連携し、活動の輪を広げている。

4. 担い手を呼び込む仕組みづくり「TRITON PROJECT」

南伊勢町とFJの連携は、単なる人材確保策に留めず、産業構造そのものを転換し、新たな水産業



「TRITON PROJECT」発表会 記念撮影

モデルの構築を図ることを目的に、2022年より開始した。その第一歩が、担い手育成事業「TRITON PROJECT」である。まず、FJは同町とともに地元漁師へのヒアリングや地域との交流を深めながら、漁業の現場に人を呼び込むための土台を築いていった。

その土台からできたプログラムの一つが、「南伊勢漁師塾」である。本プログラムは、地元漁師の協力のもと、漁師や水産業への就職希望者が同町の漁師や漁業協同組合などの仕事を見学・体験できる1泊2日の内容となっている。南伊勢漁師塾では、漁師たちと一緒に水揚げや魚の加工・パック詰めなどの体験、養殖漁業の現場見学などができるほか、県外から移住した新人漁師と交流、水産業のリアルを知ることができる。実際に、プログラムの参加者が地元の漁業会社に就職する例も生まれている。こうした実績を受け、同町では、地域の魅力や漁業求人情報を整理した情報発信、求職者の研修制度や受け入れ側の支援制度の整備が促進された。また、求職者と地元漁師・漁業協同組合の橋渡しをする「漁師コーディネーター」を育成し、過酷な重労働という従来の水産業に対するイメージを払拭、再構築する取り組みが進んでいる。


漁師塾参加者が水揚げする様子

5.「海業」が広げる水産業の可能性

プロジェクトを進める中、南伊勢町は次なる挑戦へと歩みを進めた。2025年10月、同町、FJ、三重外湾漁業協同組合※2は、活気ある水産業の実現に向けた連携協定を締結。これを機に、取り組みは担い手育成から地域全体の産業構造改革へと広がり始めた。その中心に位置付けられているのが、「海業（うみぎょう）」である。海業とは、「海や漁村の地域資源を総合的に活用することで、地域に新たな賑わいや所得、雇用を生み出す、新しい地域産業づくり」を指す。現在は、水産庁の「水産基本計画」においても重点施策として位置付けられている。同町では、これまでも漁業体験や釣り堀などの取り組みが行われてきたが、今後はさらに地域の声を取り入れ、海業を地域全体へ広げる方針だ。廃校を活用した水産加工場の稼働や養殖マグロの生簀で泳ぐ体験型観光のトライアルをはじめ、地域資源を生かした新たな雇用や付加価値の創出を目指している。


マグロ生簀で泳ぐ体験をする旅行者

さらに、デジタル技術や環境再生を活用した取り組みも進んでいる。同町は2025年に、水産庁が推進する「デジタル水産業戦略拠点」に選出され、海洋環境データや資源データの収集・活用、漁業業務の効率化などを推進。経験や勘に頼ってきた漁業に、データ活用による生産性向上や業務負担軽減を取り入れる動きが始まっている。

磯焼けなど海洋環境の課題に対しては、(同)シーベジタブル※3と連携し、養殖藻場の実証実験を実施。将来的には、海藻の量産技術を活用した水産資源の回復や特産品開発など、新たな雇用創出につながることが期待されている。

※2 三重県南部（志摩市から尾鷲市までの熊野灘沿岸）にある12の漁協が合併した漁業協同組合。南伊勢町に本所を置き、地域漁業の安定や水産物の流通・加工の発展を進めている。2010年2月に設立。

※3 磯焼けにより減少しつつある海藻を採取・研究し、環境負荷の少ない陸上栽培と海面栽培によって蘇らせ、海藻の新しい食べ方の提案などを行う、高知県発の企業。

6. 水産業の未来を支えていくために

南伊勢町では2025年に策定した「みなみいせ海の未来ビジョン」のもと、地域外の人々が継続的に地域と関わる「関係人口」の創出や、子どもに海の魅力を伝える活動なども行われている。こうした挑戦は、単なる漁業振興策ではなく、**「人口減少や産業構造の変化が進む中で、地域と海の関係をどのように再構築するか」**という問いに向き合う試みでもある。

今回紹介した取り組みの特長は、自治体・民間組織・漁業協同組合がそれぞれの専門性を発揮し、地域の特性に応じた形で知見を生かしながら地域の課題に向き合っている点にある。同様の課題を抱える中部圏の漁村にとって今後のあり方を考える上での重要な事例であり、持続可能な水産業の未来を支える新たなモデルとして進展が期待される。

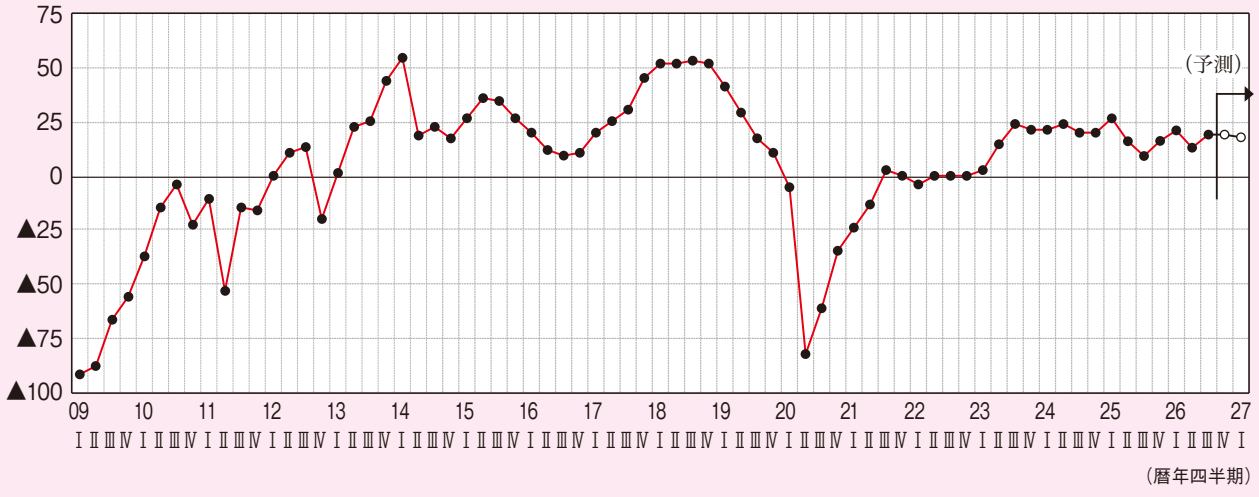
文：三重担当　勝呂（すぐろ）
取材協力：(一社)フィッシャーマン・ジャパン、
三重外湾漁業協同組合、南伊勢町
参考文献：南伊勢町「第４次南伊勢町総合計画」
(一社)フィッシャーマン・ジャパンHP

中部圏の景況感の現状と見通し（現状：2026年7－9月期　見通し：1－3月期まで）

中部圏の景況判断

［調査の概要］　◎調査時期：2026年7月23日～8月20日
◎対　　象：法人会員710社
◎回　　答：187社（回答率26.3％）

〔現況判断・見通し：「良い」－「悪い」〕



【今回のポイント】

＜注目点＞

①7～9月期の景況判断（「良い」－「悪い」）は、産業総計で2期ぶりに改善し、前回予測から上振れた。特に、製造業は、電気機械や輸送機械を中心に大幅に改善し、中東情勢が緊迫化する以前の2026年1～3月期を上回る水準となった。

②一方、中東情勢の混乱や原油・ナフサの値上がり・調達難が企業業績に影響を与えていると回答した企業の割合は、製造業で約7割にのぼり、前回調査を上回っている。特に、塗料やシンナー、プラスチック・樹脂部品、建設資材などで不足感があるとの回答が多く、6割近くの企業は、原材料や燃料などの供給が安定するまでに、半年から1年程度を要すると見込んでいる。

③先行きは、中東情勢悪化の長期化や資源原材料の価格変動などが懸念材料となっており、2027年1～3月期にかけて、製造業、非製造業の景況判断は概ね横ばいに推移する見通し。

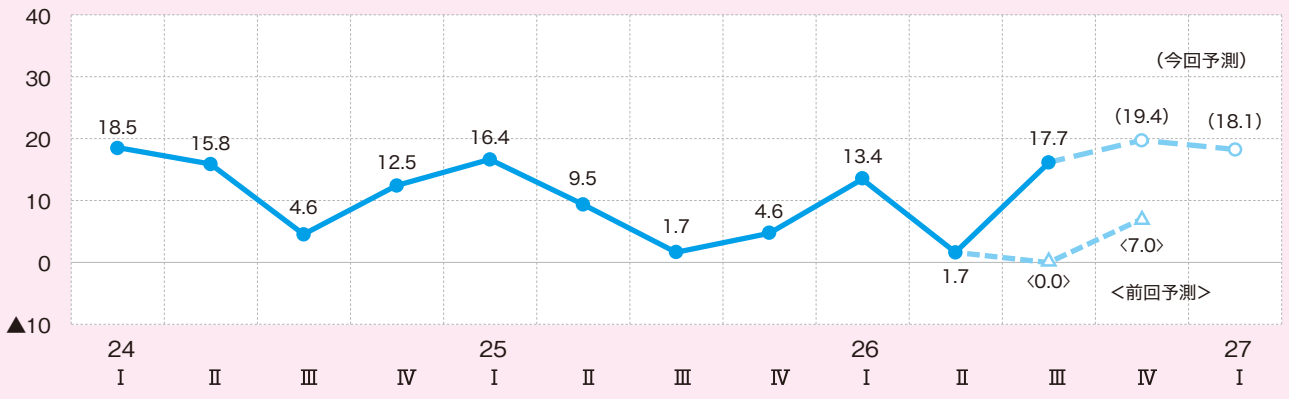
④危機管理投資・成長投資に向けた17の戦略分野について、中部圏では、「AI・半導体」「デジタル・サイバーセキュリティ」「資源・エネルギー安全保障・GX」への関心が特に高くなっている。国内投資については、「拡大を検討または実施中」との回答が4割弱を占める一方、「国内投資は既存設備の更新補修が中心で、国内投資の拡大は検討していない」との回答も4割弱みられ、人手不足や建設費の高騰を国内投資拡大に向けた課題としてあげる声が多く寄せられている。

＜概要＞

- 7～9月期の中部圏の**景況判断**（「良い」－「悪い」社数構成比）は、産業総計で18.1P（前回比+6.4P）となり前回予測を上回った。
- **景況判断の先行き**については、10～12月期にかけて概ね横ばいで推移する見通し。
- **景気先行きの懸念材料**については、「中東情勢悪化の長期化」や、それに伴う「資源原材料の価格変動」をあげる企業が多い。一方、**期待材料**については、「海外の政情安定」との割合が最も高く、中東情勢を中心とした海外の政情の動向に関心を寄せている企業が多い。
- **業績判断**（「良い」－「悪い」社数構成比）は産業総計で28.3Pと、前回比+1.3P改善した。業種別では、製造業は同+14.8P改善した一方、非製造業は同▲7.8P悪化した。今後は、産業総計、製造業、非製造業ともに、わずかに悪化する傾向で推移する見通し。
- **雇用判断**（「不足」－「過剰」社数構成比）は産業総計で概ね横ばいに推移しており、依然として人手不足感が強い。
- **仕入価格判断**（「上昇」－「下落」社数構成比）はほぼ横ばいとなり、高水準で推移している。**販売価格判断**（「上昇」－「下落」社数構成比）についてもほぼ横ばいとなった。
- **2026年度下期の業績予想の前提とする原油価格**について、価格を引き上げる企業が増加し、約半数が1バレル＝$95以上を前提とするとの回答となった。

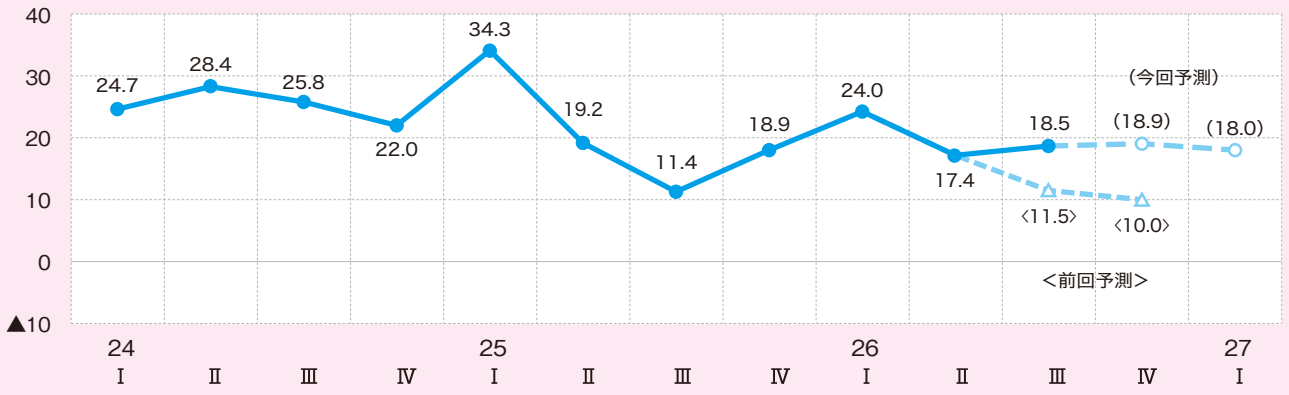
(1)製造業の景況判断D.I.

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



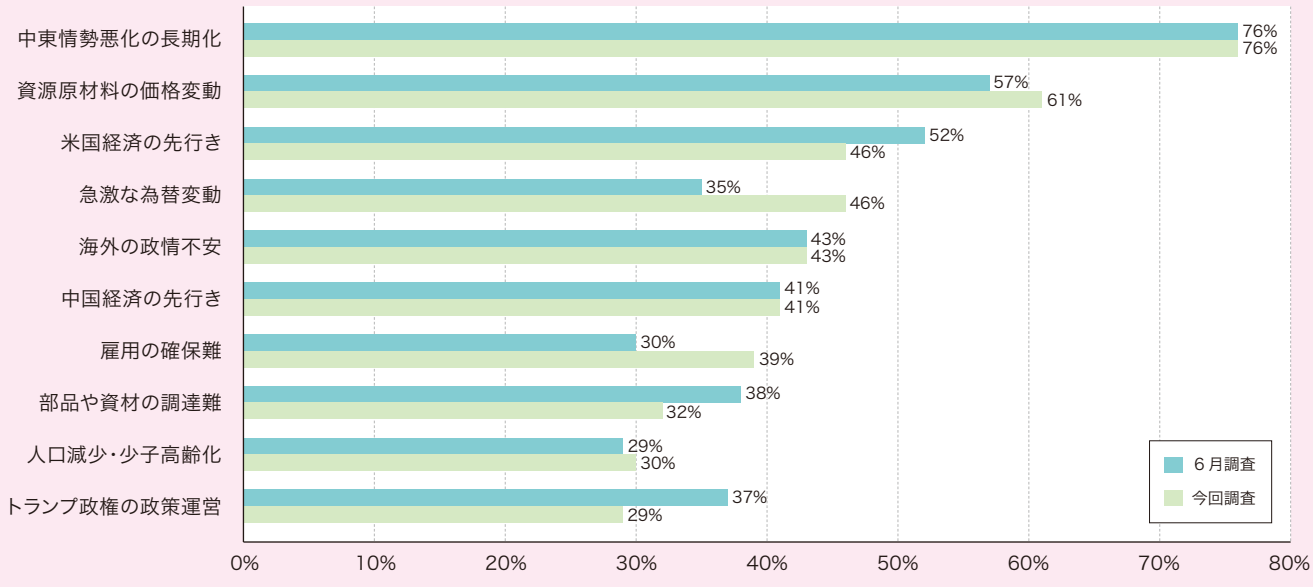
(2)非製造業の景況判断D.I.

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



(3)景気先行きの懸念材料(上位10項目)

(複数回答)



中経連では、四半期ごとに景気動向に関するアンケート調査を実施しており、時勢にあわせたトピックや企業様の生の声を取りまとめております。本アンケートの詳細は、中経連ホームページをご確認ください。

お問い合わせ先：調査部

最近の要望活動

2026年3月末時点の道路ネットワーク

中経連では、中部圏のヒトやモノの交流増進による地域活性化のほか、交通網の多重化による大規模災害への備えや交通渋滞の緩和などを目指し、道路ネットワークの早期整備に向けた国などへの要望活動を展開しています。

詳細はこちらから



※肩書きは訪問時のもの。

9月10日(木)
新東名高速道路愛知県区間の6車線化早期実現を要望

鈴木国土交通省道路局次長との面談

要望先

鈴木国土交通省道路局次長、松本国土交通省大臣官房技術審議官

8月10日(月)
名岐道路の早期整備を要望


廣瀬国土交通省技監との面談

要望先

廣瀬国土交通省技監、坂本財務省主計局長ほか国土交通省幹部

9月18日(金)
東海環状自動車道の早期全線開通を要望


片山財務大臣との面談

要望先

片山財務大臣、廣瀬国土交通省技監、沓掛国土交通省道路局長

道路ネットワーク

［高規格幹線道路］
- 調査・整備中
- 未供用

［地域高規格道路等］
- 調査・整備中

［供用中の道路］
- 高規格道路
- 地域高規格道路等
- 有料道路

港　湾

- 国際拠点港湾
- 重要港湾

7月31日(金)
愛知県内における広域幹線道路網などの整備推進を要望

要望先

永井国土交通大臣政務官、石和田国土交通省道路局次長をはじめ国土交通省幹部


永井国土交通大臣政務官との面談

8月21日(金)
「強靱で持続可能」な愛知県上下水道事業の推進を要望

要望先

永井国土交通大臣政務官、坂本財務省主計局長、石井国土交通省上下水道審議官


永井国土交通大臣政務官との面談

9月10日(木)
「2027年度税制改正に対する意見」の実現を要望

要望先

井林衆議院議員、工藤衆議院議員をはじめ国会議員関係者ならびに経済産業省経済産業政策局企業行動課


井林衆議院議員との面談


工藤衆議院議員との面談

※肩書きは訪問時のもの。

発 行 日　2026年11月1日
発 行 所　一般社団法人中部経済連合会
〒461-0008
名古屋市東区武平町5丁目1番地
名古屋栄ビルディング10階
TEL:052(962)8091　FAX:052(962)8090
編集発行人　一般社団法人中部経済連合会　梅村 理史
制　　作　株式会社たきコーポレーション
印　　刷　菱源株式会社

○本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。
E-mail　kikanshi@chukeiren.or.jp
○文責は事務局にあります。
○落丁本・乱丁本は中経連機関誌担当までお知らせください。お取り替えいたします。
○本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2027年1月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。

一般社団法人
中部経済連合会
中経連
https://www.chukeiren.or.jp
2026.11・12 Vol.386

EVENT SCHEDULE （中経連およびナゴヤ イノベーターズ ガレージ主要行事予定）

CHUKEIREN

11 November

3（火・祝）～15（日） 海外経済視察団 ［ドイツ連邦共和国、フランス共和国、エジプト・アラブ共和国］
12（木） 第1回産業・技術委員会 ［名古屋栄ビルディング］
17（火） 第1回観光委員会（視察会） ［静岡県浜松市、愛知県豊川市］
20（金） 長野地域会員懇談会・地域活性化委員会・交流会 ［シャトレーゼホテル長野］
27（金） 常任政策議員会議 ［名古屋栄ビルディング］

12 December

2（水） 静岡地域会員懇談会・地域活性化委員会・交流会 ［ホテルアソシア静岡］
7（月） 12月度正・副会長会、12月度総合政策会議、12月度会長定例記者会見 ［名古屋栄ビルディング］
7（月） 会員忘年会 ［名古屋観光ホテル］
8（火） オーストリア経済協力セミナー ［ナゴヤ イノベーターズ ガレージ］
15（火）～17（木） TechGALA Japan 2026：BEYOND ［名古屋市栄地区・鶴舞地区］

詳細は「中経連HP『行事予定』」をご確認ください。
https://www.chukeiren.or.jp/schedule/

NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

11 November

11（水） Innovators Academia 「大型事業を創るための市場戦略の実際」
18（水） リベラルアーツナイト 「流行語大賞『二季』提唱者が語る異常気象のなぜ」

12 December

2（水） リベラルアーツナイト 「AIの自律性・欲望・好奇心」
9（水） Innovators Workshop 「オープンイノベーション戦略の策定」
23（水） リベラルアーツナイト 「学校のリスクを見える化する：部活動改革から働き方改革まで」

★ナゴヤ イノベーターズ ガレージのイベントは、愛知県名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパーク4階
または3階で開催されます。

詳細は「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ HP『EVENT』」をご確認ください。
https://garage-nagoya.or.jp/event/?page=1